

主な出来事

【内政】

1 与党 ZANU-PF の動向

- (1) ムナンガグワ大統領がジンバブエ国防軍の福利厚生改善をアピール
- (2) ムナンガグワ大統領が ZANU-PF 青年局全国大会で若者支援をアピール
- (3) チウエンガ副大統領が党内分裂を否定
- (4) 元 ZANU-PF 中央委員会委員のチダクワ元鉱山鉱業開発大臣が ZANU-PF に復党
- (5) 学校教師がムナンガグワ大統領を支援する団体のワークショップに強制参加

2 野党の動向

- (1) 地方議会補欠選挙で ZANU-PF が連勝
- (2) 野党 ZAPU のンコモ党首が退役軍人の利益を巡り政府を批判
- (3) 変革のための市民連合（CCC）派閥争いがチャミサ前党首の動きを巡って激化

3 その他

- (1) ムナンガグワ大統領が英雄の日記念式典に出席
- (2) 国連機関が民間ボランティア団体法の改正に懸念を表明
- (3) ムナンガグワ大統領がジンバブエ国防軍の日記念式典に出席
- (4) グクラフンディ虐殺を議論する会議を国家警察が阻止
- (5) 独立系ジャーナリストが起訴の違法性を指摘

【外交】

- 1 南部アフリカ開発共同体（SADC）と東アフリカ共同体（EAC）の合同首脳会議に SADC 議長のムナンガグワ大統領が出席
- 2 ジンバブエとルワンダの合同常設委員会会合が開催
- 3 独立闘争の英雄たちの遺骨を海外から回収する取り組み
- 4 モザンビークでのサイクロン・チド被害者に救援物資を寄付
- 5 ムナンガグワ大統領が SADC 議長職の任期を満了
- 6 モハディ副大統領がアンゴラの独立闘争戦没者墓地を訪問
- 7 米国がジンバブエ市民のビザ申請を一時停止
- 8 チウエンガ副大統領がインドでジンバブエへの投資を呼びかけ
- 9 モハディ副大統領がルサカでヒチレマ・ザンビア大統領を表敬訪問
- 10 ムナンガグワ大統領がバチカンで教皇レオ 14 世と会談

【TICAD 関連】

- 1 TICAD プラットフォームがジンバブエの貿易圏を拡大
- 2 ムナンガグワ大統領が石破首相と会談
- 3 日本にジンバブエ電力部門への投資を呼びかけ
- 4 ムナンガグワ大統領が日本にデジタル技術分野での協力を呼びかけ
- 5 TICAD でジンバブエのアジェンダに対する重要な支持を確保
- 6 国立地理空間宇宙局（ZINGSA）が日本の CROSS-U と宇宙事業協力覚書を締結

7 TICAD9 総括：日・アフリカ関係は援助から貿易・投資へ

【経済】

1 マクロ経済

- (1) 好調なマクロ経済指標も国民生活の向上に繋がらず、格差が深刻
- (2) 2025 年国家予算中間レビュー
 - ・政府は税金・コンプライアンス費用の見直しによるビジネス環境改善を約束
 - ・政府は 6% の経済成長率予測を維持
 - ・規制緩和の効果は未知数

2 通貨・金融政策

- (1) 脱米ドル化に向けた動き
 - ・ジンバブエ中央銀行が脱米ドル化ロードマップを策定へ
 - ・財界は明確なロードマップの策定を訴え
- (2) 2025 年中間金融政策声明
- (3) デジタル金融促進の取り組み
- (4) ZiG の安定により銀行部門の収益構造が改善、安定性維持に期待
- (5) (社説) 極端な金融引き締め政策は通貨安定化の一方で経済成長を阻害
- (6) 2025 年上半期の外貨収入は前年同期比 23.1% 増
- (7) 外貨準備高が輸入額 1 ヶ月分に到達

3 制度・規制

- (1) 全国雇用評議会 (NEC) が農業部門労働者の最低賃金見直し
- (2) 消費者団体が政府に価格監視・規制を求める声明
- (3) 政府が中間送金税 (IMTT) 見直しを計画

4 公的債務関連

- (1) 公的債務が第 1 四半期に 6 億 4000 万米ドル増加
- (2) 土地所有権証書発行プログラム実施中
- (3) ムナンガグワ大統領が 1,000 人の農民に土地所有権証書を授与

5 貿易・投資

- (1) 2025 年上半期の輸出額は前年同期比 15.6% 増
- (2) 7 月の貿易赤字が前月比 94.5% 減少
- (3) ジンバブエ証券取引所が外国投資家の呼び戻しに取り組む
- (4) カタールの投資家がジンバブエに最大 190 億米ドル規模の投資を目指す

6 農業、漁業

- (1) 今年のタバコ生産額が目標を上回る
- (2) 魚介類生産量が過去 3 年間で 25% 増加
- (3) 国内タバコ産業の課題
- (4) コットコ社 (Cottco) の支払い遅延で綿花生産量が伸び悩み

7 鉱業

- (1) インドのダイヤモンド加工大手がジンバブエ人の人材育成に関する協定締結
- (2) ダイヤモンド企業は深刻な危機状態
- (3) 豪インビクタス社がカタール・アルマンスールと石油の合併事業設立

(4) 7月までの金の輸出額が前年同期比 60%増

8 工業

(1) ディンソン鉄鋼社 (DISCO) を中心としたスマートシティの建設計画

(2) DISCO が工場拡張に 8 億米ドル規模投資

9 観光

(1) ムナンガグワ大統領が「観光・ホスピタリティ産業政策 2025-2030」を発表

(2) ハイクラス観光業で熟練人材が不足

10 小売・流通

(1) 政府が中古衣料品輸入と夜間露店販売の即時禁止を発表

(2) (論説) 中古衣料品の輸入・販売禁止は効果的な解決策ではない

(3) 政府による密輸・不正行為取り締まり

(4) トヨタ・ジンバブエ社と CFAO モーターズ社が統合

【経済協力】

1 日本によるゴマ農家支援

【内政】

1 与党 ZANU-PF の動向

(1) ムナンガグワ大統領がジンバブエ国防軍の福利厚生改善をアピール

11 日、ムナンガグワ大統領は、英雄の日記念式典 (45th Heroes Day commemorations) の演説で、ジンバブエ国防軍 (ZDF) の福祉向上に取り組んでおり、階級間の給与差の合理化を進めていると述べた。そして、ZDF の軍人のための医療施設の改善や宿泊施設の不足解消に向けた取り組みを強調した。(13 日付ニュースデイ紙 2 面)

(2) ムナンガグワ大統領が ZANU-PF 青年局全国大会で若者支援をアピール

14 日、ムナンガグワ大統領は、ハラレでの ZANU-PF 青年局全国大会で、若者たちに誠実さや革新性を持ち、経済成長を支える価値観を受け入れるよう促した。ビジネスに近道はなく、持続可能なブランドを作ることが重要であると強調し、若者たちに不誠実や腐敗を避け、富の創造者になるよう呼びかけた。この発言に先だって、若者に資金と鉱業・農業機器を提供する若者エンパワーメント計画が開始された。ムナンガグワ大統領は、若者たちが国家の未来を担う存在であり、イデオロギーを学び、革命的なリーダーシップに触れることが重要であると述べた。(15 日付ヘラルド紙 1 面)

(3) チウエンガ副大統領が党内分裂を否定

14 日、チウエンガ副大統領は、ZANU-PF 青年局全国大会で、ムナンガグワ大統領の指導力が党の団結を保証していると強調し、党内の分裂を試みる動きは成功しないと述べた。党が国の発展に向けて一丸となって取り組んでいると述べ、ムナンガグワ大統領の指導力を称賛した。また、ムツァングワ ZANU-PF 広報部長は、ムナンガグワ大統領とチウエンガ副大統領の間に緊張はないとして、党の団結を強調した。(16 日付デイリーニュース紙 1 面)

(4) 元 ZANU-PF 中央委員会委員のチダクワ元鉱山鉱業開発大臣が ZANU-PF に復党

元 ZANU-PF 中央委員会委員のチダクワ元鉱山鉱業開発大臣が ZANU-PF に復党した。16 日にチノイで開催された党の州調整委員会会議で、ZANU-PF 西マショナランドのチコカ議長によって発表された。同決議は、党本部に送られる予定。故ムガベ前大統領の甥であるチダクワ元鉱山開発大臣は、2017 年に党から追放されていたが、最近党への復帰を求めている。(18 日付ヘラルド紙 6 面)

(5) 学校教師がムナンガグワ大統領を支援する団体のワークショップに強制参加

学校教師たちは、経済開発のための教師 (Teachers4ED) ワークショップへの参加を強制され、35 米ドルの参加費を支払わされている。Teachers4ED は、ムナンガグワ大統領への支持を強化するために設立されたといわれる ZANU-PF 関連団体の一つ。教師たちは低賃金で生活が厳しい中、無駄なイベントへの参加を強いられることに不満を抱いている。初等・中等教育省のンドロ報道官は、参加は任意であり、強制であるという疑惑には根拠がないと主張している。(26 日付ニュースデイ紙 1 面)

2 野党の動向

(1) 地方議会補欠選挙で ZANU-PF が連勝

ア 与党 ZANU-PF は、2 日に行われた都市部での地方議会補欠選挙で勝利を収めた。ハラレ・エプワース地区では野党・民主変革運動 (MDC-T) の候補者を大差で破り、チノイ地区でも勝利した。ZANU-PF の勝利は、ムナンガグワ大統領の都市再生プロジェクトが都市部の有権者に共鳴していることを示している。政治アナリストは、野党が再編成しない限り、ZANU-PF の勢いは続くと予測している。(4 日付ヘラルド紙 2 面)

イ 14 日、ジンバブエ選挙委員会 (ZEC) は、マコンデ地区での地方議会補欠選挙で、ZANU-PF のマディシ候補が無投票で勝利したと発表した。対立候補のチャンディグレ候補が立候補を撤回したため、マディシ候補が唯一の候補者となった。CCC は候補者を擁立できず、野党が直面する課題が浮き彫りになっている。(16 日付ヘラルド紙 3 面)

ウ ZANU-PF は、マロンデラ地区で無投票により地方議会の議席を獲得した。MDC-T のマチンガウタ候補が立候補を撤回したため、唯一の候補者となった ZANU-PF のニャムンダダ候補が、9 月 13 日に予定されていた選挙を待たず正式に選出された。この議席は、CCC のムボンダ議員の死去により空席となっていた。ZANU-PF は野党の不安定さを利用し、全国で複数の議席が無投票で確保している。政治アナリストは、与党の地方自治体での支配力強化が公共サービス提供の優先順位を変え、中央政府の影響力に対する地方のチェック機能を弱める可能性がある」と指摘している。(23 日付ニュースデイ紙 3 面)

(2) 野党 ZAPU のンコモ党首が退役軍人の利益を巡り政府を批判

野党 ZAPU のシバンギリズウェ・ンコモ党首は、11 日の英雄の日を記念するメッセージで、退役軍人が解放闘争の犠牲から利益を得ておらず、真の自由がまだ実現していないとして政府を非難した。また、解放闘争の英雄たちの勇気と貢献を称賛し、英雄の功績をもっと広めるよう党員に呼びかけた。ンコモ党首は、故ジョシュア・ンコモ元副大統領の子息である。(13 日付ニュースデイ紙 6 面)

(3) 変革のための市民連合 (CCC) 派閥争いがチャミサ前党首の動きを巡って激化

野党・変革のための市民連合 (CCC) メンバーは、チャミサ前党首への影響力を求めて対立している。派閥間の緊張が高まっており、内部では激しい口論や非難が続き、ソーシャルメディアでも対立が広がっている。チャミサ前党首の新しい政治プラットフォームの計画が進行中で、その発表を巡り、誰が最もチャミサ前党首の近くにいるかを争っている。(14 日付ニュースデイ紙 2 面)

3 その他

(1) ムナンガグワ大統領が英雄の日記念式典に出席

11 日、ムナンガグワ大統領は、第 45 回英雄の日記念式典 (45th Heroes Day commemorations) の演説で、解放闘争の英雄たちが示した犠牲と無私の精神を再燃させ、経済発展を追求し、2030 年までの上位中所得国入りを目指すべきだと述べた。そして、ジンバブエ人が団結し、現代的な工業国を築く義務と責任を負っていると強調した。(12 日付ヘラルド紙 1 面)

(2) 国連機関が民間ボランティア団体法の改正に懸念を表明

国連人権理事会の女性と少女に対する差別に関する作業部会 (UNHRCDAWG) のニリンキンディ議長とフローレス副議長は、ハラレでの記者会見で、民間ボランティア団体 (PVO) 法の改正は、女性と少女の権利を擁護する市民社会組織 (CSO) に対して「負担の多い」報告要件を課していると懸念を表明した。この法律は、NGO 間のマネーロンダリングやテロ資金供与の防止を目的としているが、国際的な批判を受けている。同作業部会は、ジェンダー平等の進展には女性と少女のリーダーシップが不可欠であるとし、政府に対して人権教育の優先を求めている。また、ジンバブエでは早婚や十代の妊娠が依然として問題であり、ジェンダーに基づく暴力 (GBV) がオンラインでも増加していると指摘している。(12 日付ニュースデイ紙 1 面)

(3) ムナンガグワ大統領がジンバブエ国防軍の日記念式典に出席

ムナンガグワ大統領は、第 45 回ジンバブエ国防軍 (ZDF) の日記念式典で、ZDF が国内の平和と安全を維持する重要な役割を果たしていると述べ、ZDF のメンバーに対し、独立と解放戦争の歴史を忘れず、国の平和と発展の灯台であり続けるよう呼びかけた。そして、ZDF の役割が伝統的な軍事的防衛を超え、経済的不安定やサイバー攻撃などの新たな脅威に対応する能力を強化する必要があると強調した。また、軍人のための福利厚生が改善が進行中であることも指摘した。ZDF はコミュニティ支援プロジェクトを通じて社会的責任を果たしており、教育や医療分野でのプロジェクトが進行中である。(13 日付ヘラルド紙 1 面)

(4) グクラフンディ虐殺を議論する会議を国家警察が阻止

ブラワヨの警察は、マタベレランド州で 1980 年代に起きたグクラフンディ虐殺について議論するための公開会議の開催を阻止した。この会議はグクラフンディ虐殺同盟 (Gukurahundi Genocide Alliance) によって計画され、ZAPU やフリーダムアライアンス (Freedom Alliance) などの政党が参加予定だった。警察は、平和と秩序維持法 (MPOA) に基づくガイドラインを満たしていないとして会議を承認しなかった。グクラフンディ虐殺同盟は、政府の公開聴聞会を欠陥があると非難し、真実の追求と公正な解決を求めている (7 月月報参照)。(28 日付ニ

(5) 独立系ジャーナリストが起訴の違法性を指摘

アルファメディア・ホールディングス (AMH) のニャティ編集者とザバ編集者は、ムナンガグワ大統領を侮辱した罪での起訴に異議を唱えている。彼らは、司法長官の承認なしに起訴する法的根拠がないと主張し、起訴は違法であるとしている。法律では、国家および公共秩序に対する犯罪の起訴には司法長官の承認が必要。編集者たちは、逮捕は独立系ジャーナリズムへの妨害だとしている。(29 日付ニュースデイ紙 3 面)

【外交】

1 南部アフリカ開発共同体 (SADC) と東アフリカ共同体 (EAC) の合同首脳会議に SADC 議長
のムナンガグワ大統領が出席

1 日、ケニアのナイロビで、SADC と EAC の合同首脳会議が開催され、ムナンガグワ大統領
とルト・ケニア大統領は、5 人のファシリテーターを任命し、コンゴ民主共和国 (DRC) 東部
の持続的な平和を目指すことを発表した。ファシリテーターには、オバサンジョ・ナイジェリ
ア元大統領やケニヤッタ・ケニア前大統領などが含まれる。(2 日付ヘラルド紙 1 面)

2 ジンバブエとルワンダの合同常設委員会会合が開催

6 日、ジンバブエとルワンダは、キガリでの合同常設委員会の第 3 回セッションで、警察協
力、エネルギー、青年問題、健康、税関情報の相互支援・交換に関する 5 つの覚書に署名し
た。ムルウィラ外務・国際貿易大臣は、両国の強力な二国間関係を称賛し、ビジネスフォーラ
ムを通じた民間部門との協力を評価した。彼はまた、鉱業や教育分野での協力の拡大を期待
し、ルワンダの学生に奨学金を提供する準備があると述べた。

(7 日付ヘラルド紙 2 面)

3 独立闘争の英雄たちの遺骨を海外から回収する取り組み

ジンバブエは、第一次チムレンガ戦争 (当館注: 19 世紀末の独立闘争) の英雄たちの遺骨
を本国に送還するための準備を進めている。英国当局は、植民地時代に欧州に送られたこれ
らの遺骨の返還を許可した。遺骨は、ロンドンの自然史博物館やケンブリッジ大学などに収
蔵されており、ジンバブエはこれらの遺骨を回収するための地域的な努力を続けている。返
還された遺骨は、ジンバブエで適切に保存される予定。この取り組みは、ジンバブエの歴史的
な不正義を正すための重要な一歩とされている。

(10 日付サンデーメール紙 1 面)

4 モザンビークでのサイクロン・チド被害者に救援物資を寄付

9 日、SADC 議長のムナンガグワ大統領は、サイクロン・チドのモザンビークでの被害者へ
の救援物資引き渡し式で、SADC 諸国が気候変動による災害に対抗するための協力を強化する
必要性を強調した。大統領は、ジンバブエとモザンビークの歴史的な絆を称賛し、共通の未来
に向けた連帯を呼びかけた。人道支援団体 ZimAID を通じて寄付された救援物資には、食料や
建材が含まれ、チャポ・モザンビーク大統領もこの支援に感謝の意を示した。(10 日付サンデ

5 ムナンガグワ大統領が SADC 議長職の任期を満了

(1) 16 日、SADC 議長職をラジョリナ・マダガスカル大統領に引き継ぐムナンガグワ大統領は、SADC デーを記念する演説で、SADC の国々は工業化を推進し、雇用を創出し、地域内貿易を増加させ、技術の進歩を促進し、生活を改善するために、天然資源の付加価値化を優先する必要があると述べた。そして、若者、女性、熟練した人的資本が地域の持続可能な開発と工業化を解き放つための重要な触媒であると強調した。また、SADC の地域指標戦略開発計画とアフリカ連合のアジェンダ 2063 を国家開発戦略に組み込むことの重要性を強調し、長期的な目標に向けた一貫した進展を求めた。さらに、地域のインフラプロジェクトの進展を歓迎し、2040 年までに普遍的なエネルギーアクセスを確保するために SADC の太陽光と風力の可能性を活用することを提案した。平和と安全の統合の重要性も強調し、地域の安定が成長を促進する上で重要であると述べた。(17 日付サンデーメール紙 1 面)

(2) ムナンガグワ大統領の SADC 議長としての任期は、ジンバブエが隣国の選挙に干渉したという深刻な疑惑の影響を受けた。任期中、DRC 紛争などの地域課題に対処する努力が行われたが、モザンビーク、ボツワナ、ナミビアでの選挙干渉の疑惑が浮上した。特にモザンビークでは、選挙後に暴動が発生する中、ムナンガグワ大統領は公式選挙結果の発表前にフレリモ党を祝福したことで批判を受けた。ジンバブエ政府は干渉の疑惑を否定しているが、SADC 地域の選挙プロセスに対する信頼が揺らいでいる。(21 日付ニュースデイ紙 3 面)

6 モハディ副大統領がアンゴラの戦没者墓地を訪問

18 日、モハディ副大統領は、アンゴラのモシコ州にあるボマ集団墓地を訪れ、献花した。この訪問は、外国に埋葬されたジンバブエの英雄たちの遺産を記録・保存し、称える取り組みの一環である。副大統領は、1979 年の戦闘後に 300 人以上の戦士が埋葬された同墓地が解放のために払われた犠牲を強く思い起こさせるものであると述べ、ジンバブエがこの場所に記念碑を建設することを発表した。また、モハディ副大統領はエスペランサ・ダ・コスタ・アンゴラ副大統領と会談し、政治、経済、社会の分野で二国間関係を強化することへのコミットメントを再確認した。(21 日付ヘラルド紙 2 面)

7 米国がジンバブエ市民のビザ申請を一時停止

8 日、米国はジンバブエ市民のすべての通常のビザ申請を一時停止すると発表した。この凍結により、米国で旅行、教育、仕事、その他の機会を確保していたジンバブエ人が足止めされている。米国国務省によると、外交および公式ビザはこの一時停止から免除される。20 日、ハラレの米国大使館は、「ジンバブエ政府との懸念事項に対処している間、すべてのビザ申請を一時的に停止している」と強調した。ジンバブエ政府は、米国との対話を通じて問題解決を図る方針を示している。このビザ停止は、トランプ政権下での移民政策の一環として行われたもので、ビザの滞在超過と悪用を防ぐための措置とされている。(21 日付ニュースデイ紙 1 面)

8 チウエンガ副大統領がインドでジンバブエ投資を呼びかけ

チウエンガ副大統領は、南グジャラート商工会議所が主催する「チャロ・ジンバブエ (ジン

バブエに行こう) 貿易投資フォーラム」で、ジンバブエがアフリカ大陸自由貿易圏 (AfCFTA) へのゲートウェイとして、インドの投資家に無限の投資機会を提供していると述べ、インド企業がジンバブエで成功を収めている例を挙げた。そして、鉱業、農業、製薬、再生可能エネルギーなどの分野での投資を呼びかけた。チウエンガ副大統領は、インド産業連盟が主催するインド・アフリカパートナーシップに関するアフリカ会議 (Africa Conclave on India-Africa Partnership) 参加のためにインドを訪問中である。(24 日付サンデーメール紙 2 面)

9 モハディ副大統領がヒチレマ・ザンビア大統領を表敬訪問

25 日、モハディ副大統領は、ザンビア・ルサカの国会議事堂で、ヒチレマ大統領を表敬訪問した。副大統領は、両国の強い絆を称賛し、合同常設委員会 (JPCC) から二国間委員会 (BNC) への二国間関係の格上げを呼びかけた。また、アフリカのアジェンダ 2063 とアフリカ大陸自由貿易圏 (AfCFTA) の重要性を強調した。ヒチレマ大統領は、ジンバブエとザンビアが歴史的に一つであることを若者に伝える方法を見つけるべきだと述べ、両国の学生交流を称賛した。そして、ジンバブエとザンビアは「本当に一つの国」であり、その一体感は今後も維持されるべきだと述べた。また、ジンバブエに課された制裁の解除を支持し、カリバダムなどの両国共通の資産を管理し、重要なインフラを開発するために両国が努力するよう呼びかけた。ルング大統領の死に関しては、ジンバブエからの弔意に感謝を表した。(26 日付ヘラルド紙 2 面)

10 ムナンガグワ大統領がバチカンで教皇レオ 14 世と会談

31 日、ムナンガグワ大統領は、バチカン市国で教皇レオ 14 世と歴史的な会談を行った。この会談は、ジンバブエとバチカンの関係を強化する重要な外交的勝利である。会談では、教育、医療、人道支援等の分野での協力強化が議論され、また、ジンバブエが死刑を廃止したことに対する称賛も受けた。地域および世界の平和構築、多国間協力、国家間の対話の促進についても議論された。(31 日付サンデーメール紙 1 面)

【TICAD 関連】

1 TICAD プラットフォームがジンバブエの貿易圏を拡大

ムナンガグワ大統領は、気候変動と債務問題に焦点を当てた TICAD 9 に出席するため日本を訪問した。TICAD はジンバブエのインフラ開発、工業化、農業など国家目標と合致し、上級中等所得国への経済発展を促進する重要なプラットフォームとなる。今回の TICAD 参加により、ジンバブエは新たな貿易圏を開拓し、日本企業との協力関係を強化する機会を得る。具体的には、宇宙探査技術、エネルギー分野 (特に再生可能エネルギー)、インフラ開発などで協力を進める予定で、既に JICA との協力関係も強化されている。モヨ・エネルギー・電力開発大臣は日本のエネルギー企業を訪問し、投資機会を提案しており、ジンバブエのリチウム埋蔵量に着目したクリーンエネルギーへの移行も期待されている。TICAD を通じた日本との連携は、ジンバブエの経済発展に大きく貢献すると期待されている。(20 日付ヘラルド紙 1 面)

2 ムナンガグワ大統領が石破首相と会談

20 日、ムナンガグワ大統領は、横浜で開催中の TICAD 9 の傍らで、日本の石破茂首相と会談し、ジンバブエの国連安全保障理事会非常任理事国 (2027~2028 年) への立候補における

日本の支援を要請した。この立候補は既に SADC、AU などから支持されている。会談では、経済関係強化、地雷除去支援、ペタライト貿易安定化への協力なども確認された。(21 日付ヘラルド紙 1 面)

3 日本にジンバブエ電力部門への投資を呼びかけ

20 日、モヨ・エネルギー・電力開発大臣は、デイリーニュース紙に対し、エネルギー産業の主要な民間企業と接触していると述べた。ジンバブエ政府は、深刻な電力不足解消のため、日本からの電力投資を誘致している。モヨ大臣は、JICA が主催した会議に参加し、発電、送電、再生可能エネルギー分野への投資機会を日本の主要企業（東芝、日立など）に提示し、具体的な支援策を検討したと発表した。さらに、南部アフリカ電力プール（SAPP）の強化に向けた技術支援も日本に要請しており、技術チームの派遣も計画されている。これらの取り組みは、ジンバブエ電力会社（ZESA）への 8600 万米ドルの投資、電力貯蔵バッテリーやワング発電所の機器調達など、国内電力インフラ改善に向けた政府の広範な施策の一環である。(21 日付デイリーニュース紙 1 面)

4 ムナンガグワ大統領が日本にデジタル技術分野での協力を呼びかけ

21 日、ムナンガグワ大統領は、TICAD 9 において発言を行い、アフリカと日本の新たな技術パートナーシップ時代を提唱した。その中心は、最先端技術によるアフリカ主要産業部門の変革と、デジタルデバイド解消を通じた持続可能な開発である。大統領は、ジンバブエがデジタルインフラ整備に積極的に取り組んでおり、農業、鉱業、ブルーエコノミーなどへの技術導入を推進すると表明した。特に、グリーンエネルギー転換におけるアフリカの鉱物資源活用と、日本企業との協調による技術・スキルの移転を強調した。アフリカと日本間の持続可能なパートナーシップを重視し、AI ガバナンスの重要性、倫理的で包括的な AI 開発の必要性を訴えた。人的資本開発、真の技術移転、相互に利益のある投資の重要性を強調し、TICAD 9 での議論がジンバブエの「ビジョン 2030」と完全に一致していると述べた。(22 日付ヘラルド紙 1 面)

5 TICAD でジンバブエのアジェンダに対する重要な支持を確保

ムナンガグワ大統領は、TICAD 9 において、債務正義 (debt justice)、バリューチェーン開発、手頃な気候ファイナンス (affordable climate financing) への支援を確保した。横浜宣言は大統領によるこれらの訴えを反映し、日本と AU 加盟国間の新たな連携を促進する。これは、鉱物の選鉱、倫理的な AI 活用、気候変動へのレジリエンス構築といったジンバブエの優先事項を進展させる大きな外交的成果である。同宣言はアフリカが直面する課題（経済不安、不平等など）にも触れ、債務再編を目指すジンバブエにとって時宜を得た内容となっている。具体的には、製造業への日本からの投資促進、経済特区の設立、付加価値商品輸出支援などが盛り込まれ、アフリカにおけるバリューチェーン開発を加速させ、グローバルサプライチェーンへの統合を目指す。AI は人間中心・倫理的・包括的に活用すべきであり、気候変動への対応には手頃な資金が必要であることも強調されている。質の高い教育へのアクセス支援も重要視された。ムルウィラ外務・国際貿易大臣は、ムナンガグワ大統領の TICAD 9 参加は、ジンバブエの国家目標達成に向けた戦略的取り組みであったと述べた。(24 日付サンデーメール紙 6 面)

6 国立地理空間宇宙局（ZINGSA）が日本の CROSS-U と宇宙事業協力覚書を締結

TICAD 9 において、ジンバブエ国立地理空間宇宙局（ZINGSA）は、技術移転と国際事業拡大のための日本の主要な国際プラットフォームである CROSS-U と、宇宙事業で協力するための覚書（MoU）に署名した。（27 日付ヘラルド紙 2 面）

7 TICAD9 総括：日・アフリカ関係は援助から貿易・投資へ

26 日、閣議後の記者会見で、ムスウェレ情報・放送・広報大臣は、TICAD への参加の戦略的目標は、国際社会との関係を再確認し、関与・再関与すること、その枠組みの長所を活用して持続可能な経済開発を推進し、国家の産業化と近代化を支援すること、そしてブランド・ジンバブエを強化することだと述べた。

ムスウェレ大臣は、「ムナンガグワ大統領は、石破首相、マケイン WFP 事務局長、徐 UNDP 総裁代行と会談し、農業、保健、鉱業、技術、貿易、投資など、戦略的セクターにおける協力深化を目指した。また、経済セッションで発言し、アフリカの主要な優先事項とジンバブエの発展を強調した。日本の企業に対し、技術・技能移転を通じて、新たなエネルギーバリューチェーンのためにアフリカの重要な鉱物を活用するパートナーシップを結ぶよう呼びかけた。平和と安定に関するセッションでは、紛争解決、暴力的な過激主義、ガバナンス、そして平和構築における女性と若者の役割が取り上げられた」と報告した。そして、「日・アフリカ関係における注目すべき点は、持続可能な成長とウィンウィンとなる成果のための主要な手段として、ドナーへの依存から貿易、相互投資、官民パートナーシップへの転換を求める声であった。これは、自立と経済レジリエンスに焦点を当てるものだ」と述べた。（27 日付ヘラルド紙 2 面）

【経済】

1 マクロ経済

（1）好調なマクロ経済指標も国民生活の向上に繋がらず、格差が深刻

ジンバブエ経済は好況にあると発表されているものの、国民の多くは生活の改善を実感しておらず、深刻な格差が問題となっている。政府発表の GDP 成長率や外貨流入増加、インフレ抑制などの好調な経済指標とは裏腹に、停電による産業の停滞、中小企業の苦境、高失業率、現金不足などが現実として存在する。専門家らは、公務員の膨張、関税徴収の非効率性、成長の恩恵が限られた部門に集中していることなどを問題点として指摘する。成長は主に輸出部門に集中しており、その富が国内経済全体に波及するメカニズムが不足しているため、国民の大多数は依然として困難な状況にある。この格差は、経済の脆弱性を増し、社会不安につながる可能性があるため、持続可能な経済成長と国民生活の改善のための抜本的な政策転換が求められている。（15 日付インディペンデント紙 1 面）

（2）2025 年国家予算中間レビュー

・政府は税金・コンプライアンス費用の見直しによるビジネス環境改善を約束

7 月 31 日、ハラレで行われた 2025 年国家予算中間レビュー（Mid-Term Budget and Economic Review 2025）において、ヌーベ財務・経済開発・投資促進大臣は、ジンバブエにおける税金

やライセンス料の見直しが必要であると強調し、農業分野については今後 2 週間以内に見直す予定であると述べた。そして、経済成長目標 6%達成に向け、税金・ライセンス料の見直し等によるビジネス環境改善、財政健全性の維持、国家開発戦略 2 (NDS2) の推進等の対策を優先すると発表した。(1 日付、政府系ヘラルド紙 1 面)

- ・政府は 6%の経済成長率予測を維持

政府は、世界経済の減速や鉱物価格下落にもかかわらず、6%の経済成長率を達成すると予想している。これは、適切な財政・金融政策によるインフレ抑制と為替レート安定によるもの。国家予算中間レビューでは、干ばつからの回復や鉱業生産増加などが成長に寄与したと報告された。米国からの開発援助は減少したが、国内資源の転換で不足を補い、医療分野への支出は維持されている。低インフレにより歳入が歳出を上回り財政黒字を計上。経常収支も黒字を維持し、外貨準備高も増加した。トウモロコシ輸入の終了により、黒字はさらに拡大する見込みである。外国直接投資も増加しており、経済の基礎的な強さを示している。債務対 GDP 比率も低下し、今後の融資獲得にも有利な状況にある。(1 日付、政府系ヘラルド紙社説)

- ・規制緩和の効果は未知数

ムーベ財務・経済開発・投資促進大臣は、企業が法令遵守よりも違法行為でより多くの利益を得ているという事実を認め、税制改革の必要性を示唆した。これは、非正規経済の急拡大（総事業所数の 76.1%）と、過剰な規制や課税に関する正規企業の苦情が背景にある。政府は規制緩和、ライセンス料削減、コンプライアンス費用の軽減などを含む事業改革に着手するとしているが、改革の効果は未知数である。(1 日付、独立系ニュースデイ紙 1 面)

2 通貨・金融政策

(1) 脱米ドル化に向けた動き

- ・ジンバブエ中央銀行が脱米ドル化ロードマップを策定へ

ジンバブエ中央銀行 (RBZ) は、2030 年までに複数通貨体制から ZiG の単一通貨制度への移行を目指し、「脱米ドル化ロードマップ」を策定する。ロードマップは、今後の国家開発戦略 2 (NDS2) に盛り込まれる。複数通貨体制は経済への政府の影響力を制限し、輸出競争力を阻害する一方、国内単一通貨は金融政策の管理、インフレ抑制、長期的な経済計画の促進に繋がるとしている。ZiG 導入以降、経済は安定しインフレ率は低下、並行市場レートも縮小しているものの、外貨預金や米ドル建て契約の扱い、移行のタイムラインと詳細、経済への影響など、懸念事項も残る。利害関係者からは、段階的な移行、透明性、法的保証、包括的な協議、明確なガイダンスなどが求められており、RBZ は慎重なアプローチで、経済的安定性を維持しつつ、移行を進める必要がある。成功の鍵は、国家目標と現実的な対策のバランス、信頼感の醸成、そして法的・制度的保証の確立にある。(10 日付サンデーメール紙ビジネス 1 面)

- ・財界は明確な脱ドル化ロードマップの策定を訴え

ジンバブエ経済は長年通貨不安定に悩まされ、企業と個人の双方に大きな課題をもたらしてきた。ZiG 導入と脱米ドル化スケジュール発表は安定性をもたらす好機だったが、政府高官からの矛盾するメッセージが不確実性を生み出し、経済発展を阻害している。当初、2030 年までの複数通貨制度維持の表明は企業や投資家に安心感を与えたが、その後、早期の脱米ド

ル化の可能性を示唆する発表が不安感を招いている。この信頼の欠如と政策の一貫性のなさは、企業の長期的な意思決定を困難にし、融資にも悪影響を与えている。解決策は、民間部門を含む利害関係者との協議に基づいた、明確で詳細かつ一貫性のある脱ドル化ロードマップの策定と、金融・財政政策の整合性のある統一された声明の発表である。政府は明確なメッセージを発信し、市場の不確実性を解消する必要がある。(14 日付ファイナンシャルガゼット紙 5 面)

(2) 2025 年中間金融政策声明

ジンバブエ中央銀行 (RBZ) は、インフレ抑制と為替レート安定のため、政策金利を 35% に据え置き、緊縮的な金融政策を維持すると発表した。これは、年間インフレ率を 2025 年末までに約 30% に抑制するという予測に基づく。RBZ は変動相場制を採用しており、マネタリーベース管理を通じて為替レートに影響を与えていると強調する。利下げを求める声もあるものの、RBZ はインフレ抑制が定着してから段階的な緩和を検討するとしている。同時に、最低預金金利や輸出業者に対する外貨放棄要件なども維持した。RBZ は価格安定を最優先課題とし、成長を阻害することなく目標達成を目指すとしている。(8 日付ヘラルド紙ビジネス 1 面)

(3) デジタル金融促進の取り組み

2025 年上半期、国内の電子決済は記録的な 3 億 8100 万件、総額 1 兆 2000 億 ZiG (449 億米ドル) に達した。年間一人当たり平均 6 件の取引は、RTGS、カード、モバイルマネーなど多様なプラットフォームを通じて行われた。ジンバブエ中央銀行 (RBZ) はデジタル金融サービスの促進、安全性向上、金融包摂拡大に継続的に取り組んでいる。一方、取引量増加に伴うサイバーセキュリティリスクへの懸念も高まっており、RBZ はマネーロンダリング監視強化や AI を活用したサイバーセキュリティガイドライン策定を進めている。また、ISO20022 への準拠推進、フィンテック企業参入障壁の削減、パンアフリカ決済システム (PAPSS) への統合強化など、国際標準への適合と金融包摂の拡大に向けた取り組みも進めている。(12 日付ヘラルド紙ビジネス 1 面)

(4) ZiG の安定により銀行部門の収益構造が改善、安定性維持に期待

現地通貨 ZiG は、導入以来米ドルに対して比較的安定した為替レートを維持し、銀行部門に安定性をもたらしている。2024 年 9 月の 43% の一時的な切り下げを除き、並行市場プレミアム (公式レートと闇レートの差) も狭い範囲に収まっている。これは、金融引き締め政策と外貨流入の増加によるインフレ抑制効果によるものである。RBZ は外貨準備高を増やし、為替市場に介入して変動を抑制している。月間インフレ率は平均 0.6% に低下し、年間インフレ率も減少傾向にある。銀行の収益は、以前は不動産投資や外貨資産の換算益に依存していたが、現在は融資利子と手数料が主な収入源となり、より安定した運用環境を示している。ZiG の安定性により、銀行は融資ポートフォリオをより正確にモデル化できるようになり、信頼回復に繋がっている。経済学者らは、安定性を維持するためには継続的な財政規律と外貨流入が不可欠だと指摘している。(14 日付政府系ヘラルド紙ビジネス 1 面)

(5) (社説) 極端な金融引き締め政策は通貨安定化の一方で経済成長を阻害

ジンバブエでは、深刻な現金不足と高インフレにより、人々がベッドや冷蔵庫などの家庭用品を担保に高金利融資を受け、生き延びるために資産を売却せざるを得ない状況にある。RBZ は、高金利政策による通貨安定化を図る一方で、その政策が経済成長を阻害し、人々の生活を圧迫しているというジレンマに直面している。RBZ は規制強化や消費者保護を謳うものの、タカ派的な金融政策は企業の成長や雇用創出を阻害し、非正規経済の拡大を招いている。持続可能な経済成長なくして通貨安定は不可能であり、RBZ は通貨防衛から、適度な金利、ターゲット型融資、非正規経済への対応といったバランスの取れた政策ミックスへの転換が必要である。さもないと、ジンバブエの通貨は再び失敗するだろう。(15 日付ニュースデイ紙社説)

(6) 2025 年上半期の外貨収入は前年同期比 23.1%増

2025 年上半期外貨収入は前年同期比 23.1%増の 72 億 5000 万米ドルに達した。輸出収入(特に金とプラチナ)の増加と、ディアスポラからの送金増加が主な要因である。鉱業輸出は前年同期比 38.6%増の 28 億 1000 万米ドル。専門家らは、この好調な外貨収入をジンバブエの競争力向上と正規送金経路への信頼向上と評価し、経済の安定に繋がると期待している。(15 日付ヘラルド紙ビジネス 1 面)

(7) 外貨準備高が輸入額 1 ヶ月分に到達

ZiG 通貨を支える外貨準備が 7 億 5000 万米ドルに達し、1 ヶ月の輸入カバーを達成した。RBZ は、3.5 トンの金と外貨を保有しており、3~6 ヶ月の輸入カバーを目指している。(31 日付サンデーメール紙 1 面)

3 制度・規制

(1) 全国雇用評議会 (NEC) が農業部門労働者の最低賃金見直し

全国雇用評議会 (NEC) は、農業部門労働者の最低賃金表と手当を見直した (6 月 1 日より有効)。すべての一般農業部門の雇用主と従業員宛ての通知で、A1 から C2 までの 10 種類の労働者等級の最低賃金は、以前の最低等級が 75 米ドルから 80 米ドルに、最高等級が 149 米ドルから 159 米ドルに月額で引き上げられた。他の等級の賃金は 5~10 米ドル増加した。NEC は、労働者の賃金の 65%を米ドル、残りの 35%を現地通貨 (ZiG) で支払う必要があることを明らかにした。宿泊手当は 38 米ドルで据え置き、燃料と照明の手当はそれぞれ 1 米ドルずつ増加し、12 米ドルと 8 米ドルとなった。生活費を考慮すると公正な賃金だとする意見がある一方、農業生産の収益性を低下させるとの懸念もある。(4 日付ヘラルド紙ビジネス 1 面)

(2) 消費者団体が政府に価格監視・規制を求める声明

ジンバブエ消費者評議会 (CCZ) は、ZiG 建て高インフレと不安定な為替レートによる物価高騰に対し、政府への更なる介入を求める声明を発表した。企業による投機的な価格設定が消費者の購買力を著しく低下させているとして、財務省、RBZ、消費者権利団体間の緊密な連携による価格監視と執行メカニズムの強化を訴えている。政府は 2024 年法定規則 (SI) 81A を廃止し市場の自由化を促進した (5 月月報参照) が、CCZ は依然として高インフレと価格の不一致が消費者に大きな負担を与えていると指摘する。企業は、ZiG の減価の際にサービスや

商品で潜在的な損失を避けるため、先物取引や投機的な価格設定に頼っている。(6 日付ニュースデイ紙ビジネス 1 面)

(3) 政府が中間送金税 (IMTT) 見直しを計画

政府は、2026 年度国家予算 (11 月発表予定) において、中間送金税 (IMTT) の減税を計画している。現在、すべての電子送金に 2% の税率が課せられているこの税金は、事業コスト増加の要因として批判されており、現金取引への回帰を招いている。ヌーベ財務・経済開発・投資促進大臣は、2025 年国家予算中間レビューの説明会で、IMTT は歳入のわずか 7% を占めるに過ぎないと述べ、税率の見直しを示唆した。業界団体や企業は、IMTT の廃止または大幅な減税を強く求めており、世界銀行も経済正規化促進のため税控除を提案している。IMTT は、特に利益率の低い企業に大きな負担をかけていると指摘されている。(14 日付ファイナンシャルガゼット紙 3 面)

4 公的債務関連

(1) 公的債務が第 1 四半期に 6 億 4000 万米ドル増加

ヌーベ財務・経済開発・投資促進大臣は、公的債務が 6 億 4000 万米ドル増加し、3 月時点の債務総額を 215 億 3000 万米ドルと明らかにした。これは、国内債務 2 億 1000 万米ドル、対外債務 4 億 3000 万米ドルの増加によるもので、主に多国間債権者からの借入金増加が原因である。政府は債務の持続可能性回復のため、債務解決ロードマップを実施しており、上半期には 1 億 7628 万米ドルの対外債務返済を行った。しかし、財政は依然逼迫しており、債務問題は経済成長の大きな障壁となっている。なお、5 月には Afreximbank が、2024 年時点のジンバブエの対外債務は 146 億米ドルだと報告しており、公式数値と 24 億米ドルのずれがある。(1 日付、独立系ニュースデイ紙ビジネス 1 面)

(2) 土地所有権証書発行プログラム実施中

政府は、土地改革プログラムの受益者約 36 万人の A1 農家 (小規模農家) と 2 万 3500 人の A2 農家 (商業農家) に土地所有権証書を発行するプログラムを実施中である。2024 年 12 月より開始され、既に 1,264 の A1 農場の測量と所有権証書の処理が完了した。政府は土地を担保とした融資を可能にするため、所有権証書発行を推進しており、6 つの地元銀行とモゲージファイナンス (mortgage financing) に関する協定も締結している。(10 日付サンデーメール紙 7 面)

(3) ムナンガグワ大統領が 1,000 人の農民に土地所有権証書を授与

25 日、ムナンガグワ大統領は、中央マシヨナランド州マゾウエのクレイゲンゴワー農場で行われる式典で、1,000 人の農民に土地所有権証書を手渡す。この証書は、農民に土地の所有権を保証し、土地を担保として使用できるようにすることで、信用へのアクセスを改善し、生産性を向上させることを目的としている。式典では、灌漑パッケージ「生産ブースターキット」の提供も行われる。政府は、2000 年に始まった土地改革を通じて、植民地時代の不均衡を是正し、2030 年までに食料安全保障を強化することを目指している。なお、クレイゲンゴワー農場は A1 区画 (当館注: 約 6 ヘクタールの小規模区画) に分割され、受益者の 70% が戦争退役軍人である。(24 日付サンデーメール紙 1 面)

5 貿易・投資

(1) 2025 年上半期の輸出額は前年同期比 15.6%増

2025 年上半期輸出額は前年同期比 15.6%増の 38 億 6000 万米ドルに達した。製造業（特にたばこ、建設資材等）は 18%増加し、加工品と付加価値製品が牽引役となった。主要輸出先はアラブ首長国連邦で、金輸出の増加が大きく貢献した。一方、砂糖輸出の減少や南アフリカ、中国への輸出減少も見られた。（5 日付ヘラルド紙 1 面）

(2) 7 月の貿易赤字が前月比 94.5%減少

ジンバブエ国家統計局（ZIMSTAT）によると、7 月の貿易赤字は前月比で 94.5%減少し、870 万米ドルとなった。主に輸出の急増によるもので、特に金の半製品、ニッケルマット、タバコが輸出を牽引した。輸出額は 8 億 7750 万米ドルに達し、前月比 21.3%増加した。一方、輸入はわずか 0.5%の増加にとどまった。（29 日付ヘラルド紙 1 面）

(3) ジンバブエ証券取引所が外国投資家の呼び戻しに取り組む

ジンバブエ証券取引所ホールディングス（ZSEH）は、過去 5 年間で外国投資家の参加率が 50%減少したことを受け、国際的なロードショーを実施し、投資家の呼び戻しを図っている。減少の主な原因は為替レートの変動と配当金送金の困難さにある。ジンバブエ証券取引所（ZSE、現地通貨建て）とビクトリアフォールズ証券取引所（VFEX、外貨建て）の第 1 四半期の参加率は低迷しており、ZSE の時価総額も減少傾向にある。VFEX への外国投資は増加傾向にある一方、ZSE への投資は ZiG の安定性に依存している。ブゴニ CEO は、国内機関投資家の割合が高すぎることを懸念し、多様化を促進する必要性を強調する。不動産への投資意欲は依然高く、不動産投資信託（REIT）の促進を検討している。（13 日付ニュースデイ紙ビジネス 1 面）

(4) カタールの投資家がジンバブエに最大 190 億米ドル規模の投資を目指す

ムナンガグワ大統領は、カタールの高官級投資代表団と会合し、農業（牛肉生産、灌漑、畜産）など主要部門への投資協力の可能性を探った。アルマンスール・ホールディングス（Al Mansour Holdings）を代表するカタール代表団は、官民連携や民間主導のイニシアチブを通じて南部アフリカ諸国への投資を検討しており、ジンバブエでは最大 190 億米ドル規模の投資機会を目指し、農業、農産物加工、航空、鉱業など複数の部門で 3 つの主要協定に署名した。これらの合意は、農業・農村開発庁（ARDA）、ムタパ・ファンド、ジンバブエ政府との間で締結され、食料安全保障の向上や経済成長促進が期待されている。（26 日付ヘラルド紙 2 面）

6 農業、漁業

(1) 今年のタバコ生産額が目標を上回る

ジンバブエの 2025 年タバコ販売シーズンは、3 億 5270 万キロの収穫量と 12 億米ドルの総収入で終了し、当初目標を上回った記録的なシーズンとなった。平均価格は 1 キロあたり 3.32 米ドルと前年よりやや低くなったが（前シーズンは 3.43 米ドル）、最高価格はオークションで 1 キロあたり 4.99 米ドル、契約栽培農家では 6.30 米ドルに達した。関係者からは、今シ

ーズンの収穫量は良好で、支払遅延に関する農家の苦情も少なかったものの、投入コストの高騰や外貨放棄要件政策などが課題として挙げられている。(8 日付ヘラルド紙 1 面)

(2) 魚介類生産量が過去 3 年間で 25%増加

マラピラ土地・農業・水産・水・農村開発副大臣は、先週ハラレで開催された南部アフリカ研究・文書センター (SARDC) 主催の漁業・養殖業コミュニケーション・アドボカシー・ドナー・ラウンドテーブル (Fisheries and Aquaculture Communications and Advocacy Donor Round Table) で講演し、ジンバブエの魚介類生産量は過去 3 年間で 25%増加し、年間 3 万 2000 トンに達したと述べた。政府は国内生産と商業化のための独立部門を設立し、養殖生産シーズンの開始や農家への研修なども実施している。SARDC も政府と協力し、ブルーエコノミーの推進を支援している。(25 日付ニュースデイ紙 2 面)

(3) 国内タバコ産業の課題

ジンバブエのタバコ産業は、主に外資系 6 社の契約会社（多くの場合、世界的なタバコ大手と関連のある企業）によって支えられており、これらの会社は海外親会社からの融資で契約農家に投入物を供給している。しかし、農家は投入物を高値で買わされ、実際よりも高い負債を抱えるという問題がある。調査によると、契約会社はこのシステムで多大な利益を得ており、移転価格 (transfer pricing) 設定の懸念も指摘されている（当館注：グループ企業内取引価格の操作による税負担回避）。さらに、契約会社は地元企業を代理として利用し、最終的にタバコの利益は外資系企業に帰属する。このシステムは、小規模生産者の収益性と持続可能性に大きな課題をもたらしている。(27 日付ヘラルド紙 1 面)

(4) コットコ社 (Cottco) の支払い遅延で綿花生産量が伸び悩み

綿花生産量は、今年 2 万 8000 トンと前年比で倍増したが、年間目標 6 万 2000 トンには遠く及ばない見込みである。これは、エルニーニョ現象による干ばつで壊滅的な被害を受けた 2024 年 (1 万 3000 トン) からの大幅な増加ではあるものの、業界には懸念材料となっている。コットコ社 (Cottco) が国内最大の綿花業者として圧倒的なシェアを占めている一方、農家への支払遅延が生産意欲の低下につながっていることが、生産量の伸び悩みの要因として指摘されている。かつて 35 万トンの生産量を記録した綿花産業は、政府の介入にもかかわらず構造的な課題を抱えている。(27 日付ヘラルド紙ビジネス 1 面)

7 鉱業

(1) インドのダイヤモンド加工大手がジンバブエ人の人材育成に関する協定締結

ジンバブエのダイヤモンド産業は、インドのダイヤモンド加工大手ハリー・クリシュナ社 (Harry Krishna Exports) との協力協定により大幅な発展を遂げようとしている。この協定により、少なくとも 50 人のジンバブエ人がインドでダイヤモンド研磨・研削の専門訓練を受け、国内での技能向上、付加価値の創出、国際市場での競争力強化を目指す。インド・アフリカビジネス会議に出席したチウエンガ副大統領は、このパートナーシップが雇用創出と経済成長に繋がるとして期待を表明した。今後 3 ヶ月以内に研修生がインドに派遣される予定。(25 日付ヘラルド紙 2 面)

（２）ダイヤモンド企業は深刻な危機状態

ダイヤモンド業界は、国際市場における価格下落および人工ダイヤモンドの競争激化により深刻な危機に瀕している。政府は、大規模な雇用喪失の危機を回避するため、付加価値を高める精錬への投資など、業界支援策を検討中である。国営ダイヤモンド鉱山会社であるジンバブエ統合ダイヤモンド社（ZCDC）は、600名以上の従業員削減を発表しており、労働組合は政府の介入を要請している。政府は、過去に白金族金属（プラチナ）部門で成功した政府と企業の協調モデルを参考に、ダイヤモンド業界の立て直しを目指すとしている。（25日付デイリーニューズ紙1面）

（３）豪インビクタス社がカタール・アルマンスールと石油の合弁事業設立

豪インビクタス・エナジー社（Invictus Energy）は、カタールの複合企業アルマンスール・ホールディングス（Al Mansour Holdings）とパートナーシップを結び、カボラ・バッサ・プロジェクト（6月月報参照）の19.9%の株式を取得した。この合意により、最大5億米ドルの資金が投入される。さらに、両者はアフリカ全体での石油・ガス資産の開発を目指す合弁事業「アル・マンスール・オイル&ガス（Al Mansour Oil & Gas（AMOG）」を設立した。（28日付ヘラルド紙ビジネス1面）

（４）7月までの金の輸出額が前年同期比60%増

ジンバブエの金の輸出は、2025年の最初の7か月で13億8500万ドルに達し、前年同期比で60.5%増加した。小規模事業者の採掘量増加や国際的な金価格の上昇がおもな要因。ジンバブエは2024年の年間合計を上回る勢いで、金が最大の外貨獲得源としての地位を固めている。（28日付ヘラルド紙1面）

8 工業

（１）ディンソン鉄鋼社（DISCO）を中心としたスマートシティの建設計画

マニゼに、15億米ドル規模のディンソン鉄鋼社（Dinson Iron and Steel Company、DISCO）の工場を中心とした、パンアフリカ科学大学とスマートシティを建設する計画が最終段階にある。この開発は、産業、住宅、教育、デジタルインフラを統合したエコシステムを構築し、2万5000人の直接雇用と15万人の間接雇用を創出すると予想されている。さらに、地元資源の活用、経済特区（SEZ）指定による投資促進、そして持続可能なコミュニティ構築のための学校や診療所の建設なども計画されている。（17日付サンデーメール紙1面）

（２）DISCOが工場拡張に8億米ドル規模投資

中国の大手ニッケル生産企業である青山ホールディングス（Tsingshan Holding Group）が、ジンバブエの製鉄所の拡張に8億米ドルを投資すると発表した。この投資は、傘下企業であるディンソン鉄鋼社（Dinson Iron and Steel Company、DISCO）を通じて行われ、これにより年間炭素鋼生産量が60万トンから120万トンに増加し、年間10億米ドルを超える鉄鋼輸入額の削減が見込まれる。拡張には高炉、圧延設備などの建設に加え、50メガワットの火力発電所建設も含まれる。（22日付インディペンデント紙ビジネス2面）

9 観光

(1) ムナンガグワ大統領が「観光・ホスピタリティ産業政策 2025-2030」を発表

4 日、ムナンガグワ大統領は、ハラレ州庁舎で行われた観光・ホスピタリティ業界政策 2025-2030 (Tourism and Hospitality Industry Policy 2025-2030) 発表会での基調講演で、観光・ホスピタリティ業界の指数関数的成長が GDP を大きく押し上げたと述べた。発表された新たな観光政策は、観光体験の質の向上、投資促進、自然・文化遺産の活用を目指し、持続可能な観光開発のための包括的な枠組みを提供する。政府はインフラ整備 (道路、空港、ホテルなど)、デジタルマーケティング強化、人材開発などを通して、観光業界の更なる成長を目指す。ビクトリアフォールズ経済特区開発や地方イベント開催なども、観光振興策として挙げられている。持続可能な資金調達モデルの確立、ジンバブエ観光基金の設立、観光施設の登録・格付け強化なども含む包括的な内容となっている。(5 日付ヘラルド紙 1 面)

(2) ハイクラス観光業で熟練人材が不足

ジンバブエのハイクラス観光業は、COVID-19 パンデミック後の観光客増加に伴い、人材獲得競争が激化している。熟練スタッフ (ガイド、シェフ、ホテルスタッフなど) の不足が、サービス品質と顧客満足度、ひいては業界全体の成長を阻む大きな課題となっている。「観光・ホスピタリティ産業政策 2025-2030」では、高等教育機関における実践的訓練の強化、業界専門家による講義、イノベーションプログラムの開発などを盛り込み、人材育成に力を入れている。しかし、海外リゾートも優秀な人材獲得に尽力しており、ジンバブエは魅力的な雇用条件やキャリア開発支援などを提供することで、人材流出を防ぎ、持続可能な観光業の発展を目指している。(24 日付サンデーメール紙ビジネス 1 面)

10 小売・流通

(1) 政府が中古衣料品輸入と夜間露店販売の即時禁止を発表

4 日、ガルウェ地方行政・公共事業大臣は、ハラレの中央ビジネス地区 (CBD) における中古衣料品の輸入と夜間の露店販売を即時禁止すると発表した。この禁止は、生計を立てている何千人もの人々、特に非正規部門に依存する人々の生活を壊滅させる可能性がある」と懸念されている。ハラレ住民連合会 (CHRA) パシパノディア委員長は、この措置を憲法違反であり、地方自治体の権限を侵害するものとして非難した。経済学者も、ジンバブエ経済への悪影響を警告している。政府は露天商に 1 ヶ月の猶予を与え、CBD からの撤退を命じている。(7 日付ニュースデイ紙 2 面)

(2) (論説) 中古衣料品の輸入・販売禁止は効果的な解決策ではない

政府による中古衣料品の輸入・販売禁止は、夜間販売による違法行為や正規事業の弱体化といった問題への対処策として発表された。しかし、失業率が世界で最も高い国の一つであるジンバブエにおいて、国民の多くが非正規経済、特に中古衣料販売に頼っている現状を考慮すると、この禁止措置は生活手段を奪う大胆な攻撃と捉えることができる。2015 年の同様の禁止措置も国民の反発で撤回された経緯がある。政府は非正規経済の拡大という根本原因への対策を講じるべきであり、中古衣料の禁止は対処療法に過ぎず、効果的な解決策とはならない。ジンバブエの衣料部門の衰退は、中古衣料品の輸入だけでなく、外貨不足、借入コスト、頭脳流出、電力問題、高額な輸入関税など、様々な要因が複雑に絡み合っているためである。(10 日付スタンダード紙社説)

（３）政府による密輸・不正行為取り締まり

産業・通商省は、13日に発表した声明の中で、政府は密輸を含む不正行為を行う事業者に対する全国的な取り締まりを強化し、419事業者を起訴したと発表した。この取り締まりは、消費者保護と公正な取引促進のため、偽造品販売、重量不足、不正価格設定、不適切なラベル表示などの違反を取り締まっている。これまでに3779事業所の検査を行い、402件の是正勧告、4816単位の製品押収が行われた。政府は啓発・執行キャンペーンを継続し、国民には不正事業者の通報を呼びかけている。この取り組みは、ジンバブエ産業再建・成長計画（Zimbabwe Industrial Reconstruction and Growth Plan 2024-2025）の一環である。（14日付ヘラルド紙2面）

（４）トヨタ・ジンバブエ社とCFAOモーターズ社が統合

トヨタ・ジンバブエ社とCFAOモーターズ社が統合し、「CFAOモビリティ・ジンバブエ（CFAO Mobility Zimbabwe）」が発足した。同社は、トヨタ事業部とマルチブランド事業部（MBU）の2つの部門で構成され、トヨタ、フォルクスワーゲン、スズキ、日野の4ブランドを扱う（MBUは現在、フォルクスワーゲンとスズキの正規販売代理店）。統合により、ブランド認知度向上、市場拡大、顧客への幅広いモビリティソリューション提供が可能となる。同時に、顧客が、所有するブランドに関係なく、特にアフターサービスにおいて最高レベルのサービスを受けられるという安心感が得られる。トヨタはジンバブエで1961年から事業を展開しており、2024年には1650台の販売と28%の市場シェアを獲得するなど、強い存在感を示している。（25日付ヘラルド紙ビジネス1面）

【経済協力】

1 日本によるゴマ農家支援

ジンバブエ南部のムウェネジ郡では、干ばつに強いゴマの栽培が農家の新たな収入源となっている。ある農家は、改良されたゴマの種を使って収穫量を増やし、家族を養うことができるようになった。ゴマは日本への輸出用に加工され、食卓に繊細な風味を提供する。この革新は、日本政府が資金提供するプロジェクトの一環で、世界食糧計画（WFP）と現地NGOが協力して、小規模農家を支援している。同プロジェクトは、農家が気候変動に強い作物を育て、輸出市場に結びつけることで、持続可能な生計を築くことを目指している。ゴマの栽培は、干ばつに強く、トウモロコシやソルガムが失敗した際の代替手段として農家に安定した収入をもたらしている。農家は自然の農薬を使用し、化学物質を含まない作物を生産することで、コストを抑えつつ市場の需要に応えている。同プロジェクトは、農家に公正な価格での販売を保証し、搾取を防ぐための仕組みを提供している。ゴマの収穫は日本への輸出用に加工され、品質を保証するための厳格なテストが行われる。ジンバブエの農家は、国際市場で認められることを誇りに思い、地域の穀倉地帯としての地位を復活させる可能性を秘めている。（23日付ニュースデイ紙4面）